

2015年7月8日 全3頁

ギリシャの瀬戸際外交の行方

国民投票後の政治日程の山場は7/12（日）のEU首脳会議

経済調査部
シニアエコノミスト 山崎 加津子

[要約]

- 7月5日（日）のギリシャの国民投票は、債権者側（EU、ECB、IMF）が提示した緊縮財政政策の受け入れについて「反対」61.31%、「賛成」38.69%となった。この結果は国民に「緊縮財政反対」に投票するよう呼びかけてきたギリシャ政府の政治的な勝利である。ただし、この国民投票が、ギリシャ政府の主張してきたように、債権者との交渉を有利なものとすることに貢献するかは大いに疑問である。「緊縮財政反対」との立場を堅持せざるを得なくなったギリシャ政府は、次の公約である「銀行窓口再開」をどう実現させようとしているのか、その道筋が見えてこない。
- 7日（火）に緊急開催されたユーロ圏財務相会合において、ギリシャ側が予告していた「新たな改革案」は提示されず、そのため、続いて開催されたユーロ圏首脳会議ではギリシャの第3次支援に関する話し合いは開始されなかった。ユーロ圏首脳はギリシャに9日（木）までに長期的な改革計画を提示することを求め、それを受けて11日（土）にユーロ圏財務相会合を、12日（日）にユーロ圏首脳会議とEU首脳会議を開催するとの日程を発表した。ギリシャ側は7月末までの債務返済を乗り切るためのブリッジ・ローンの設定と、ECBのELA増額を要請したが、ユーロ圏側はギリシャが新たな改革計画を提示することがこれらの決定の大前提との姿勢を崩していない。
- ギリシャの銀行窓口閉鎖、資本規制、証券取引所の閉鎖という異常事態は、国民投票前には6日までの予定であったが、7日に再開できようはずはなく、少なくとも8日までは閉鎖継続となった。これに伴い、売上代金を回収できず、給与の支払いができない、仕入れに支障をきたすなど影響が広がり、それが主力産業の観光業にも及びつつある。債権者側のみならず、ギリシャ政府にとっても、この異常事態を早急に打開する必要があるが、そのデッドラインは7月12日と考えられる。

国民投票の明確な「NO」はギリシャ政府の政治的な勝利だが

7月5日（日）のギリシャの国民投票は、接戦になるとの事前予想に反し、緊縮財政受け入れ「反対」が61.31%、「賛成」が38.69%と明確な差がついた。これは「緊縮財政に明確にNO」と言うことが、政府が債権者と交渉する際の立場を強くする」として反対票を投じるよう訴えてきたチプラス政権の政治的な勝利である。ただし、この国民投票の結果が、ギリシャ政府が債権者側と交渉を再開するに際して問題解決に貢献するかは大いに疑問である。国民投票で明確な「緊縮財政にNO」が示されたことにより、ギリシャ政府は債権者との交渉において、年金削減やVAT増税、軍事費削減などに譲歩することが一段と難しくなったと考えられる。ギリシャ政府は早急に債権者側との交渉を再開し、6月29日以降、年金支払い目的以外では閉鎖されている銀行窓口の再開を実現させるとしているが、債権者側とどのようにして合意形成しようとしているのか、その道筋が見えてこない。

7日のユーロ圏財務相会合、ユーロ圏首脳会議では進展なし

国民投票の結果は債権者側にしてみるとネガティブ・サプライズであったが、ギリシャとの対話の窓口は常に開かれているとしてきたユーロ圏諸国は、7日（火）に財務相会合と首脳会議を緊急開催した。ただし、7日のユーロ圏財務相会合では、ギリシャ側からは予告されていた「新たな改革案」は提示されず、そのため、続いて開催されたユーロ圏首脳会議ではギリシャの第3次支援に関する話し合いは開始されなかった。ユーロ圏首脳はギリシャに9日（木）までに（ユンケル欧州委員長によれば10日朝8時半までに）長期的な改革計画を提示することを求め、それを受けて11日（土）にユーロ圏財務相会合を、12日（日）にユーロ圏首脳会議とEU首脳会議を開催するとの日程を発表した。

一方、ギリシャ側はECBのELA（緊急流動性支援）増額、7月末までの債務返済を乗り切るためのブリッジ・ローンの設定を要請したが、ユーロ圏側はギリシャが新たな改革計画を提示することがこれらの決定の大前提との姿勢を崩していない。なお、ギリシャ側は8日（水）にESM（欧州安定メカニズム）への支援申請を行い、その際、債権者側との議論の共通の土台となるような提案を提出するとの報道もあり、その場合、ユーロ圏財務相は電話会議でその提案を検討するとされている。

迫る時間切れ

ギリシャの銀行窓口閉鎖、資本規制、証券取引所の閉鎖という異常事態は、国民投票前には6日までの予定であったが、7日に再開できようはずはなく、少なくとも8日までは閉鎖継続となっている。これに伴い、売上代金を回収できず、給与の支払いができない、仕入れに支障をきたすなど影響が広がり、それが主力産業の観光業にも及びつつある。また、ギリシャの銀行資金の枯渇まであと2、3日との報道もあり、銀行の経営破綻、金融システムの崩壊を阻止するために残された時間はごくわずかである。

債権者側のみならず、ギリシャ政府にとっても、この異常事態を早急に打開する必要があるが、そのデッドラインは7月12日と考えられる。この窮地を脱するためには、ギリシャ政府が少なくとも共通の議論のたたき台となる財政再建計画と経済立て直し計画を提出し、ユーロ圏側も新たな財政支援のための協議を早急に開始することが必要である。財政支援を協議する話し合いが始められず、7月20日に償還期限を迎える、ECBが保有するギリシャ国債が債務不履行となってしまった場合、ECBはELAを現状維持することが非常に困難になると予想されるためである。

国民投票後、ギリシャ側、ユーロ圏諸国側の双方から、ギリシャに対する財政支援協議をなんとか進めようとする歩み寄りを受け止められる動きが見られる。ギリシャ側では、国民投票直後にバルファキス財務相が辞任し、後任にツァカロトス氏が就任した。攻撃的な発言で、他のユーロ圏加盟国の財務相から批判の絶えなかったバルファキス氏を、より穏健とされるツァカロトス財務相に交代させたことは、ギリシャ政府が債権者との交渉をスムーズに進めようとしている意思の表れと受け止められている。一方、ユーロ圏諸国の中からも、ギリシャが改革計画を提示することを前提とはしているものの、ブリッジ・ローンに加え、債務再編に関しても交渉の余地があると、ギリシャに歩み寄りをみせた発言が聞かれる。

予想されるシナリオ

ユーロ圏にしても、ECBにしても、ギリシャを窮地に追い込みたいわけではなく、なんとかギリシャがユーロ圏内で財政再建と経済再生を果たすことを願っていると考える。ギリシャが議論のたたき台となり得る改革計画を提示すれば、第3次財政支援の交渉が開始されるだろう。ただし、この交渉がまとまるまでには時間を要すると予想されるため、それまでの間の債務返済をギリシャが支障なく行えるように、ブリッジ・ローンが設定され、またECBによるELAの増額も実現されると見込まれる。銀行預金の引き出し制限と資本規制に関しては、段階的に解除されることになろう。

ただし、懸念されるのは、国民投票で「緊縮財政にはNO」と明確な意思表示がなされたことで、ギリシャ側が踏み込んだ財政健全化計画を出してくることが難しくなっていることである。歳入増のための対策として、ギリシャ政府はスイスの銀行にあるギリシャ人の「隠し口座」に対して、脱税の罪を問わない代わりに納税を求める「税の恩赦」の実施を検討していると報じられているが、債権者側としては年金制度改革やVAT改革の回避は容認しがたいであろう。7月12日までにギリシャ支援交渉の再開で合意できなければ、ギリシャの金融システムの崩壊、財政破綻、そしてGrexitが現実的なシナリオとなってしまうであろう。